

衆議院総務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月18日（木）、第5回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第10号）
 - ・ 武田総務大臣、熊田総務副大臣、宮路総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者） 齋藤洋明君（自民）、梶屋敬悟君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

齋藤洋明君（自民）

- (1) 地方団体の財源確保
 - ア 財源確保のための取組
 - イ 新型コロナウイルス感染症対応に係る財政調整基金の活用状況
- (2) 地方自治体の行政改革努力に対するインセンティブの付与についての現状
- (3) 公立病院再編事業に対する財政支援
- (4) 緊急自然災害防止対策事業費等の拡充の意義
- (5) 地域コミュニティの活動に対する支援
- (6) 地方自治体における技術系職員の確保に対する支援
- (7) 地域デジタル社会推進費の具体的内容
- (8) 地方団体の人材確保
 - ア 地域手当の額を近隣市町村で一体性をもたせる必要性
 - イ 平成の大合併の評価
 - ウ 行政機能の補完として郵便局ネットワークを位置付けるべきとの考えに対する総務省の見解
- (9) 公共施設等の集約化・複合化の現状

梶屋敬悟君（公明）

- (1) 地方税法等の改正
 - ア 固定資産税の改正内容への地方団体の意見の反映状況
 - イ 土地に係る固定資産税の令和3年度の特別な措置による税収への影響及びその減収分の補填方法
 - ウ 商業地等に係る固定資産税の据置特例を廃止し負担水準を70%に収れんさせる制度とすることを求める地方団体からの要望について、今回の改正内容への反映状況及び令和4年度以降の対応方針
- (2) 今般の総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案を踏まえ、総務省全体としての国民の信頼回復に向けた大臣の決意
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症に関連する地方財政対策の内容
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策により地方自治体の財政調整基金残高が減少したことについての総務省の見解
 - ウ ワクチン接種体制の確保に要する経費等への国の支援策
 - エ ワクチン接種体制確保事業において、住所地以外の者へのワクチン接種に必要な経費も補助金の上限額の積算に加味されているかについての厚生労働省への確認
 - オ ワクチン接種体制確保事業に必要な補助金及び負担金については、国の責任において確保する必要性
 - カ 地方自治体における実態を把握した上でのワクチン接種体制の構築に向けた大臣の決意